スピード感を持って校舎の老朽化対策を

髙松 幸雄議員

改めて早急に検討していきたい

教育長

問 本市は合併以後の14年間で小・中学校の児童・生徒数が全体で2割、立田地区、八開地区に限れば3割も減少している。25年後には今の半数になってしまう。

9月21日に立田地区、八開地区の小・中学校の統合に関する第2回地域説明会が開催された。八開地区の住民には、統合して何がよくなるのか、不安感が募り、デメリットばかりが先行しているのではないかと感じる。なぜ、立田地区と八開地区を合わせて1校に統合する案となったのか。

答 立田地区、八開地区の児童・生徒数の減少は著しいものがあり、適正規模とはならない。学校を新設する以上、この先50年間の児童・生徒数を見据えて検討しなければならないことは当然である。規模の適正化に最も即した案であると考えている。

問 校舎の老朽化が待ったなしの状況にある。鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数は約50年と言われているが、立田地区、八開地区の小・中学校の校舎は築何年が経過しているか。

答 立田南部小59年、立田北部小57年、立田中50年、八輪小41年、開治小40年、八開中44年。

問 立田南部小学校と北部小学校はこのままだと築60年を超えるが、校舎は大丈夫か。

答 校舎自体の老朽化は避けられず、壁のひび割れや雨漏りが多く、トイレも昔のままで、一部床の配管が詰まって水が流せないなど、在校児童に我慢をしてもらいながら使ってもらっている。

▲老朽化が進む立田南部小学校（築59年）

問 校舎の老朽化対策は、スピード感を持って対応していくべきではないか。

答 本当にスピード感を持って当たらなければいけない。特に立田地区の小学校の校舎は、限界が近づいている。立田以外の学校も築50年を超える学校が目立っている。適切な教育環境を確保する観点から、校舎の老朽化は、改めて早急に検討していきたい。